

2015年3月期 連結決算の概要

2015/5/14

株式会社 日立製作所

Contents

1. 2015年3月期 連結決算の概要
2. Hitachi Smart Transformation Project の進捗
3. 2016年3月期 連結決算の見通し
4. 連結部門別概況

1. 2015年3月期 連結決算の概要

売上高	97,619億円(前期比 2%増加/+1,981億円、見通し比*1 2%増加) ● 社会・産業システム、高機能材料、情報・通信システム部門などが前期を上回った。
営業利益	6,004億円(前期比 12%増加/+621億円、見通し比*1 △27億円) ● 社会・産業システム、高機能材料、電子装置システム、情報・通信システム部門など8部門が前期を上回り、過去最高益を更新。
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期純利益 (EBIT)*2	5,510億円(前期比 6%減少/△346億円、見通し比*1 △415億円) ● 営業利益が増加したものの前期に計上した火力発電システムの事業統合に伴う評価益の影響がなくなったことなどにより前期を下回った。 ● 通信と電力流通事業において構造改革施策を実施したことなどにより、見通しを下回った。
非継続事業非支配持分控除前 当期純損失	△527億円(前期比△472億円) ● 火力発電システム事業統合の際に、日立に残した欧州などの一部プロジェクトが概ね収束するため非継続事業とし、2014年度に当期純損失△527億円を計上。
当社株主に帰属する 当期純利益	2,413億円(前期比 9%減少/△236億円、見通し比*1 △86億円)
株主資本比率 (製造・サービス等)	27.3%(前期末比 0.1ポイント減少)
コア・フリー・キャッシュ・フロー*3 (製造・サービス等)	1,372億円(前期比 +1,147億円) [フリー・キャッシュ・フロー(製造・サービス等):1,327億円(前期比 +278億円)]

*1 2015年2月4日公表値から非継続事業を組み替えた参考値比

*2 税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。

*3 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

1-2. 要約連結損益計算書*1

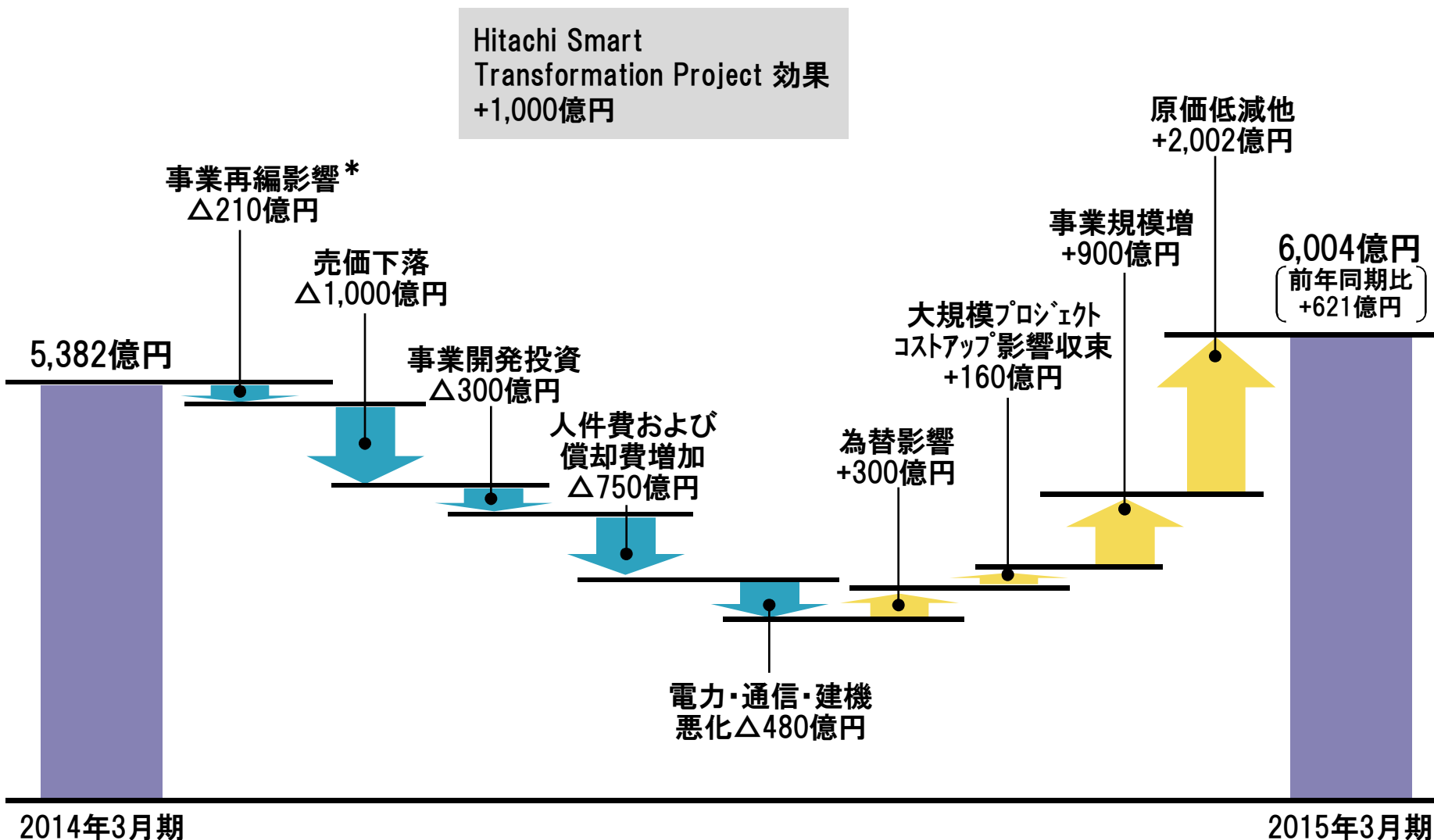
単位: 億円

	2014年3月期	2015年3月期	前期比	組替参考値*2	組替参考値比*2
売上高	95,637	97,619	+1,981 (102%)	95,774	+1,845 (102%)
営業利益	5,382	6,004	+621	6,032	△27
EBIT	5,856	5,510	△346	5,925	△415
営業外損益	354	△648	△1,002	△204	△444
継続事業税引前当期純利益	5,736	5,356	△380	5,827	△471
法人税等	△2,041	△1,200	+841	△1,699	+499
継続事業非支配持分控除前 当期純利益	3,695	4,155	+460	4,127	+27
非継続事業非支配持分控除前 当期純損失	△55	△527	△472	△527	0
非支配持分控除前 当期純利益	3,640	3,627	△12	3,600	+27
非支配持分帰属利益	△990	△1,214	△224	△1,100	△114
当社株主に帰属する 当期純利益	2,649	2,413	△236	2,500	△86

*1 ASC205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。2014年3月期の数値は組替再表示しています。

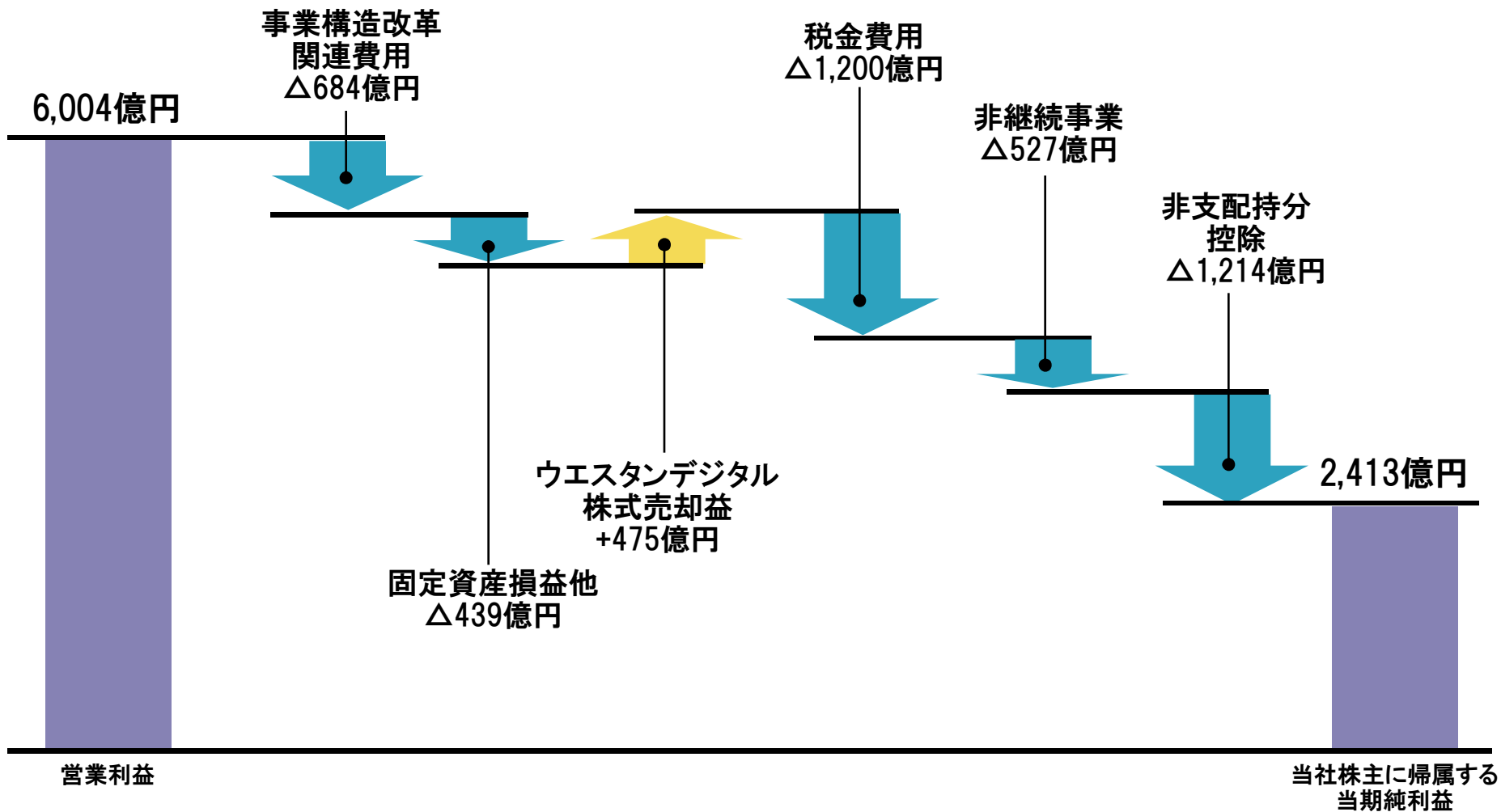
*2 2015年2月4日公表値から非継続事業を組み替えた参考値・参考値比

1-3. 営業利益の増減要因(前期比)

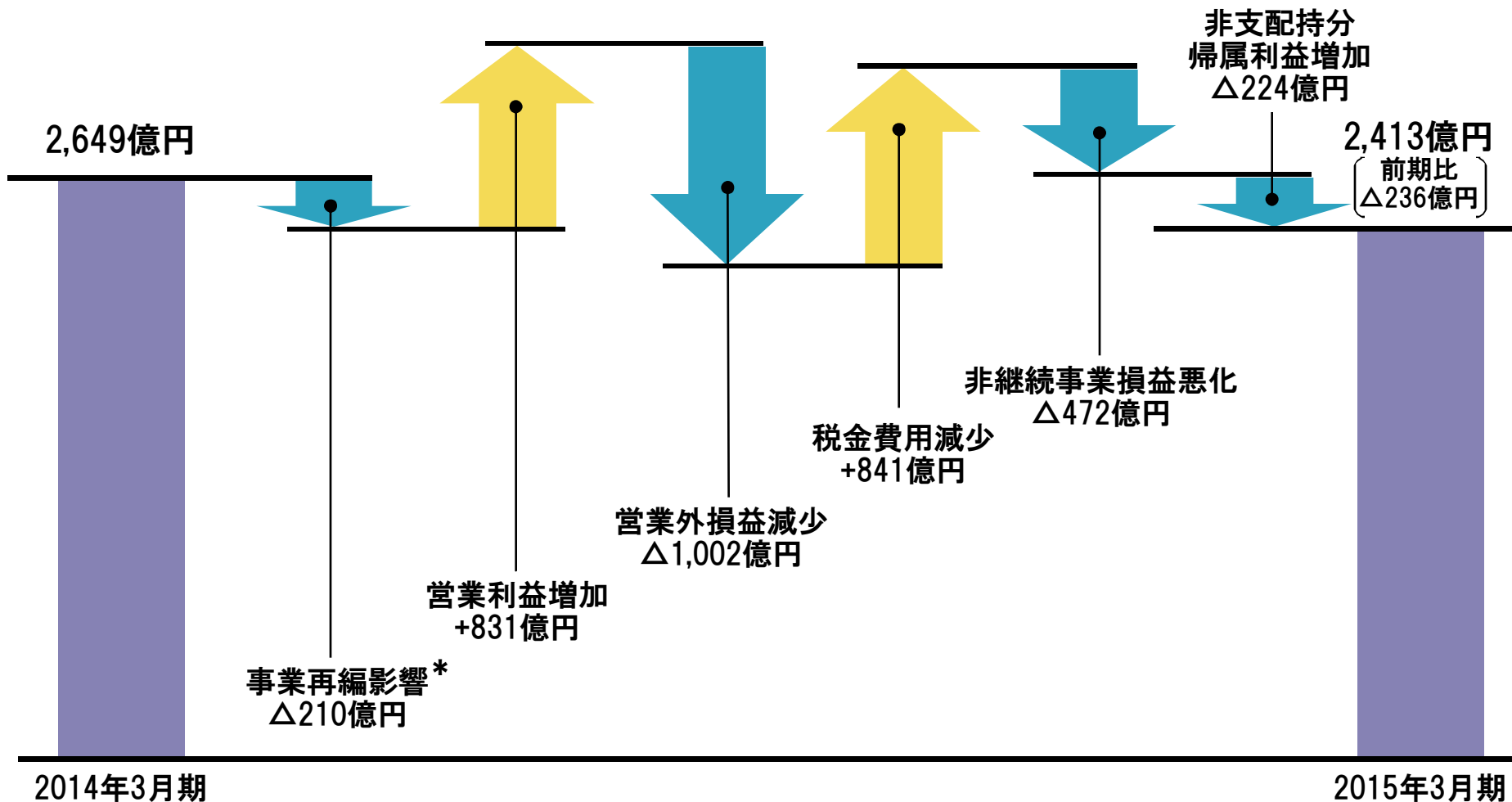


* 火力事業統合および日立マクセルの持分法化による影響。

1-4. 当社株主に帰属する当期純利益の内訳



1-5. 当社株主に帰属する当期純利益の増減要因(前期比)



* 火力事業統合および日立マクセルの持分法化による影響。

1-6. 国内・海外売上高*

単位：億円

	2014年3月期		2015年3月期		前期比
		構成比		構成比	
国内売上高	53,034	55%	51,724	53%	98%
海外売上高	42,603	45%	45,895	47%	108%
アジア	20,635	22%	22,166	23%	107%
中国	10,736	11%	11,572	12%	108%
ASEAN・ インドほか	9,899	11%	10,594	11%	107%
北米	9,102	10%	10,604	11%	117%
欧州	7,597	8%	8,447	8%	111%
その他の地域	5,267	5%	4,675	5%	89%
合計	95,637	100%	97,619	100%	102%

海外売上高比率 45% → 47%

* 2015年3月期に非継続となった事業について、2014年3月期の数値を一部組み替えています。

1-7. 要約連結損益計算書(「製造・サービス等」「金融サービス」別)*1

■ 要約連結損益計算書

単位:億円

	2014年3月期	2015年3月期	前期比
売上高	95,637	97,619	+1,981 (102%)
営業利益	5,382	6,004	+621
EBIT	5,856	5,510	△346

■ 要約連結損益計算書(製造・サービス他)*2

単位:億円

	2014年3月期	2015年3月期	前期比
売上高	93,640	95,573	+1,933 (102%)
営業利益	5,061	5,639	+577
EBIT	5,550	5,199	△350

■ 要約連結損益計算書(金融サービス)*2

単位:億円

	2014年3月期	2015年3月期	前期比
売上高	3,385	3,555	+170 (105%)
営業利益	331	380	+49
EBIT	346	362	+15

*1 2015年3月期に非継続となった事業について、2014年3月期の数値を一部組み替えています。

*2 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-8. 要約連結貸借対照表

単位：億円

	2014年3月期末	2015年3月期末	比較増減
資産合計	110,168	123,953	+13,784
うち売上債権及び棚卸資産	42,049	48,019	+5,970
負債合計	71,644	81,210	+9,566
うち有利子負債	28,230	33,546	+5,315
株主資本	26,512	29,303	+2,790
非支配持分	12,012	13,440	+1,427
株主資本比率	24.1%	23.6%	0.5ポイント減少
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.73倍	0.78倍	0.05ポイント増加

1-9. 要約連結貸借対照表(「製造・サービス等」「金融サービス」別)

■ 要約連結貸借対照表(製造・サービス等)*

単位:億円

	2014年3月期末	2015年3月期末	比較増減
資産合計	90,679	100,807	+10,128
うち売上債権及び棚卸資産	35,584	39,052	+3,468
負債合計	55,120	61,288	+6,168
うち有利子負債	14,182	15,892	+1,710
株主資本	24,838	27,478	+2,639
非支配持分	10,720	12,041	+1,320
運転資金手持日数	81.3日	81.5日	0.2日増加
株主資本比率	27.4%	27.3%	0.1ポイント減少
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.40倍	0.40倍	±0.00ポイント

■ 要約連結貸借対照表(金融サービス)*

単位:億円

	2014年3月期末	2015年3月期末	比較増減
資産合計	24,461	28,103	+3,642
うち売上債権及び棚卸資産	8,783	11,584	+2,800
負債合計	21,381	24,759	+3,378
うち有利子負債	16,471	19,736	+3,265
株主資本	1,784	1,936	+152
非支配持分	1,295	1,406	+111
株主資本比率	7.3%	6.9%	0.4ポイント減少
D/Eレシオ(非支配持分含む)	5.35倍	5.90倍	0.55ポイント増加

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-10. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

単位:億円

	2014年3月期	2015年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,394	4,473	+79
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,913	△6,102	△1,188
フリー・キャッシュ・フロー	△519	△1,629	△1,109
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△1,860	△1,750	+110

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書(製造・サービス等)*

単位:億円

	2014年3月期	2015年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,986	5,919	+933
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,936	△4,591	△654
フリー・キャッシュ・フロー	1,049	1,327	+278
コア・フリー・キャッシュ・フロー	224	1,372	+1,147

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書(金融サービス)*

単位:億円

	2014年3月期	2015年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△259	△1,015	△755
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,241	△1,735	△493
フリー・キャッシュ・フロー	△1,500	△2,750	△1,249
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△2,025	△2,898	△872

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-11. 連結設備投資額・連結減価償却費・連結研究開発費

■ 連結設備投資額(完成ベース)

単位:億円

	2014年3月期	2015年3月期	前期比
製造・サービス等	3,896	3,743	96%
金融サービス	4,785	4,931	103%
合計*	8,498	8,487	100%

* 連結合計の数値は、内部取引相殺除去後の数値です。

■ 連結減価償却費

単位:億円

	2014年3月期	2015年3月期	前期比
製造・サービス等	2,612	2,750	105%
金融サービス	685	745	109%
合計	3,298	3,496	106%

■ 連結研究開発費

単位:億円

	2014年3月期	2015年3月期	前期比
合計	3,514	3,355	95%

1-12. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT(1)*1,2

単位:億円

		2014年3月期	2015年3月期	前期比	組替参考値*3	組替参考値比*3
インフラシステム†1, 2	売上高	33,582	35,593	106%	34,800	102%
	営業利益	1,379	1,820	+440	1,790	+30
	EBIT	1,394	1,936	+541	1,740	+196
情報・通信システム†1	売上高	25,462	26,988	106%	26,800	101%
	営業利益	1,230	1,379	+149	1,430	△50
	EBIT	1,097	1,163	+65	1,320	△156
電力システム	売上高	7,249	4,726	65%	4,800	98%
	営業利益	221	△61	△283	60	△121
	EBIT	1,584	△28	△1,613	220	△248
建設機械	売上高	7,673	7,799	102%	7,000	111%
	営業利益	739	547	△191	580	△32
	EBIT	633	556	△76	590	△33

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2015年3月期に非継続となった事業について、2014年3月期の数値を一部組み替えています。

*3 2015年2月4日公表値から非継続事業を組み替えた参考値・参考値比

†1, 2 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(38ページ)参照

1-13. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT(2)*1,2

単位:億円

		2014年3月期	2015年3月期	前期比	組替参考値*3	組替参考値比*3
高機能材料†3	売上高	13,632	15,045	110%	14,800	102%
	営業利益	1,017	1,230	+212	1,200	+30
	EBIT	965	1,292	+327	1,120	+172
オートモティブシステム	売上高	8,921	9,369	105%	9,300	101%
	営業利益	473	561	+87	600	△38
	EBIT	49	349	+300	460	△110
金融サービス	売上高	3,385	3,555	105%	3,600	99%
	営業利益	331	380	+49	370	+10
	EBIT	346	362	+15	360	+2
合計	売上高	95,637	97,619	102%	95,774	102%
	営業利益	5,382	6,004	+621	6,032	△27
	EBIT	5,856	5,510	△346	5,925	△415

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2015年3月期に非継続となった事業について、2014年3月期の数値を一部組み替えています。

*3 2015年2月4日公表値から非継続事業を組み替えた参考値・参考値比

†3 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(38ページ)参照

1-14. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT(1)*1

単位:億円

		2014年3月期	2015年3月期	前期比	組替参考値*2	組替参考値比*2
情報・通信システム ^{†4}	売上高	19,349	20,321	105%	20,200	101%
	営業利益	1,065	1,162	+96	1,200	△37
	EBIT	963	936	△26	1,100	△163
電力システム	売上高	7,249	4,726	65%	4,800	98%
	営業利益	221	△61	△283	60	△121
	EBIT	1,584	△28	△1,613	220	△248
社会・産業システム ^{†4}	売上高	15,014	16,468	110%	15,700	105%
	営業利益	590	847	+256	880	△32
	EBIT	611	1,015	+404	830	+185
電子装置・システム	売上高	11,167	11,323	101%	11,500	98%
	営業利益	591	694	+103	650	+44
	EBIT	526	599	+72	600	0
建設機械	売上高	7,673	7,799	102%	7,000	111%
	営業利益	739	547	△191	580	△32
	EBIT	633	556	△76	590	△33
高性能材料	売上高	13,632	15,045	110%	14,800	102%
	営業利益	1,017	1,230	+212	1,200	+30
	EBIT	965	1,292	+327	1,120	+172

*1 2015年3月期に非継続となった事業について、2014年3月期の数値を一部組み替えています。

*2 2015年2月4日公表値から非継続事業を組み替えた参考値・参考値比

†4 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(38ページ)参照

1-15. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT(2)*1

単位:億円

		2014年3月期	2015年3月期	前期比	組替参考値*2	組替参考値比*2
オートモティブシステム	売上高	8,921	9,369	105%	9,300	101%
	営業利益	473	561	+87	600	△38
	EBIT	49	349	+300	460	△110
生活・エコシステム†5	売上高	7,400	7,801	105%	7,600	103%
	営業利益	198	279	+81	260	+19
	EBIT	254	321	+66	310	+11
その他 (物流・サービス他)†5	売上高	13,889	12,107	87%	11,800	103%
	営業利益	308	404	+96	360	+44
	EBIT	197	513	+315	380	+133
金融サービス	売上高	3,385	3,555	105%	3,600	99%
	営業利益	331	380	+49	370	+10
	EBIT	346	362	+15	360	+2
全社及び消去	売上高	△12,046	△10,899	-	△10,525	-
	営業利益	△154	△41	+112	△127	+85
	EBIT	△276	△408	△132	△44	△364
合計	売上高	95,637	97,619	102%	95,774	102%
	営業利益	5,382	6,004	+621	6,032	△27
	EBIT	5,856	5,510	△346	5,925	△415

*1 2015年3月期に非継続となった事業について、2014年3月期の数値を一部組み替えています。

*2 2015年2月4日公表値から非継続事業を組み替えた参考値・参考値比

†5 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(38ページ)参照

2. Hitachi Smart Transformation Project の進捗

2014年度4Q累計Hitachi Smart Transformation Project効果 1,000億円

2014年度コスト低減目標 900億円 → 1,000億円を達成

2014年度4Qまでの主な取り組みと進捗

1. コスト構造改革、キャッシュ創出力強化に向けた取り組み

(1) 収益改善

- ・直接材料費削減のための集約・集中購買、調達品標準化のさらなる促進による調達力強化
- ・国内財務間接業務のジェンパクト社へのBPO化推進
- ・国内人財間接業務の(日立マネジメントパートナー)標準システムへの集約推進
- ・海外人財業務の一部BPO化
- ・グローバルロジスティクス改革の継続推進
 - ロジスティクスIT基盤の共有化と事業間連携共同輸送開始

(2) キャッシュ・フロー改善

- ・グローバル調達の高度化とキャッシュ・フロー改善
 - 日立ハイテク、日立キャピタル、日立物流と連携したグローバル調達スキーム拡大

2. 業務プロセス改革

- ・間接業務とコアバリューチェーンを含めた業務改革(パイプライン管理等)による経営マネジメント変革への寄与
- ・プロセスまたがり業務の見直し、簡素化による業務効率向上

3. 2016年3月期 連結決算の見通し

■ 経済環境

- 世界 資源・産油国を中心とした経済成長鈍化のリスクなど不透明な状態が継続
- 日本 雇用環境の改善や設備投資の回復などにより、緩やかに成長
- 米国 雇用・所得環境が改善し、個人消費を中心に景気が回復
- 欧州 地政学的リスクや南欧諸国を中心とした金融不安の継続
- 中国 投資・生産の鈍化により、経済成長が減速
- 東南アジア 政治リスクや中国経済に連動した経済成長の減速

■ 2016年3月期 業績見通し

[2016年3月期 前提為替レート:115円/ドル、120円/ユーロ]

単位:億円

	2015年3月期 (実績)	2016年3月期(見通し)		
	米国基準	米国基準(参考)	前期比	IFRS
売上高 / 売上収益	97,619	99,000	+1,380 (101%)	99,500
営業利益	6,004	6,600	+595	6,800*
EBIT	5,510	6,500	+989	6,200
当社株主に帰属する 当期純利益	2,413	3,300	+886	3,100

* 本欄では「調整後営業利益」を記載しています。(調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費)

3-2. 2016年3月期 連結決算の見通し(2)*1, 2

[2016年3月期 前提為替レート:115円/ドル、120円/ユーロ]

単位:億円

	2015年3月期 (実績)	2016年3月期 (見通し)		2016年3月期 (見通し)
	米国基準	米国基準 (参考)	前期比	IFRS
売上高 / 売上収益	97,619	99,000	+1,380 (101%)	99,500
営業利益	6,004	6,600	+595	6,800*3
EBIT	5,510	6,500	+989	6,200
営業外損益	△648	△300	+348	-
継続事業税引前当期純利益	5,356	6,300	+943	6,000
法人税等	△1,200	△1,560	△359	△1,460
継続事業非支配持分控除前 当期純利益	4,155	4,740	+584	4,540
非継続事業非支配持分控除前 当期純損失	△527	△40	+487	△40
非支配持分控除前当期純利益	3,627	4,700	+1,072	4,500
非支配持分帰属利益	△1,214	△1,400	△185	△1,400
当社株主に帰属する当期純利益	2,413	3,300	+886	3,100

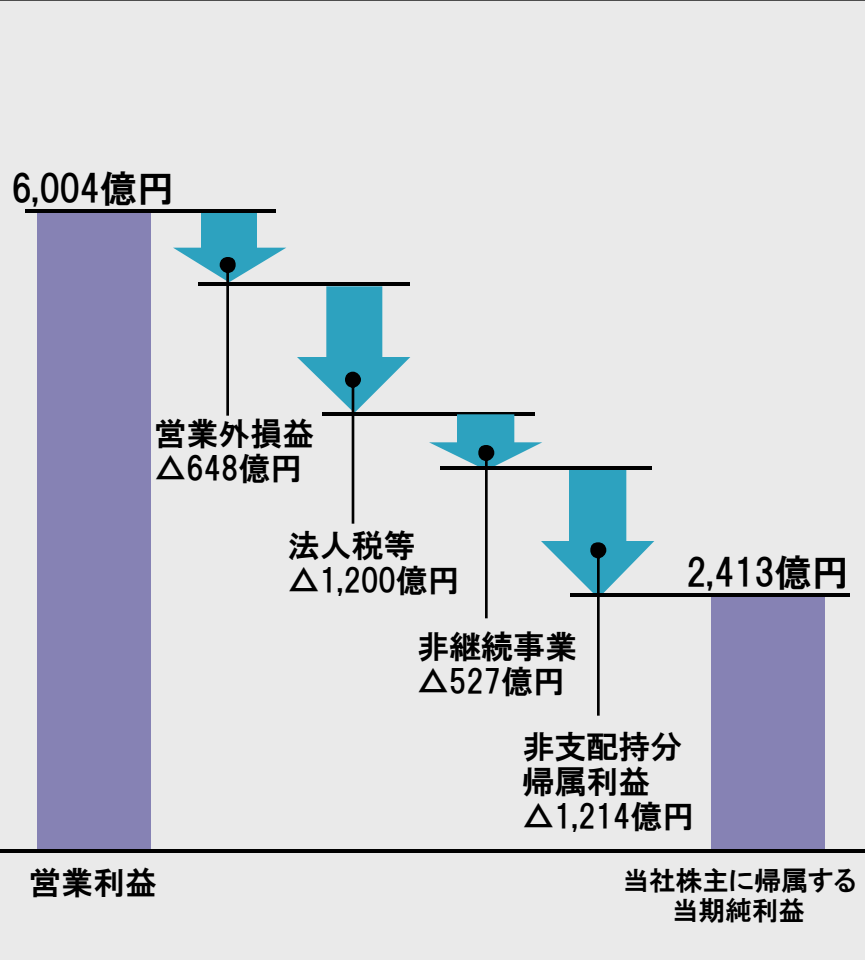
*1 ASC205-20「財務諸表の表示—非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

*2 IFRSでは、「非支配持分控除前当期純利益(損失)」は「当期利益(損失)」です。

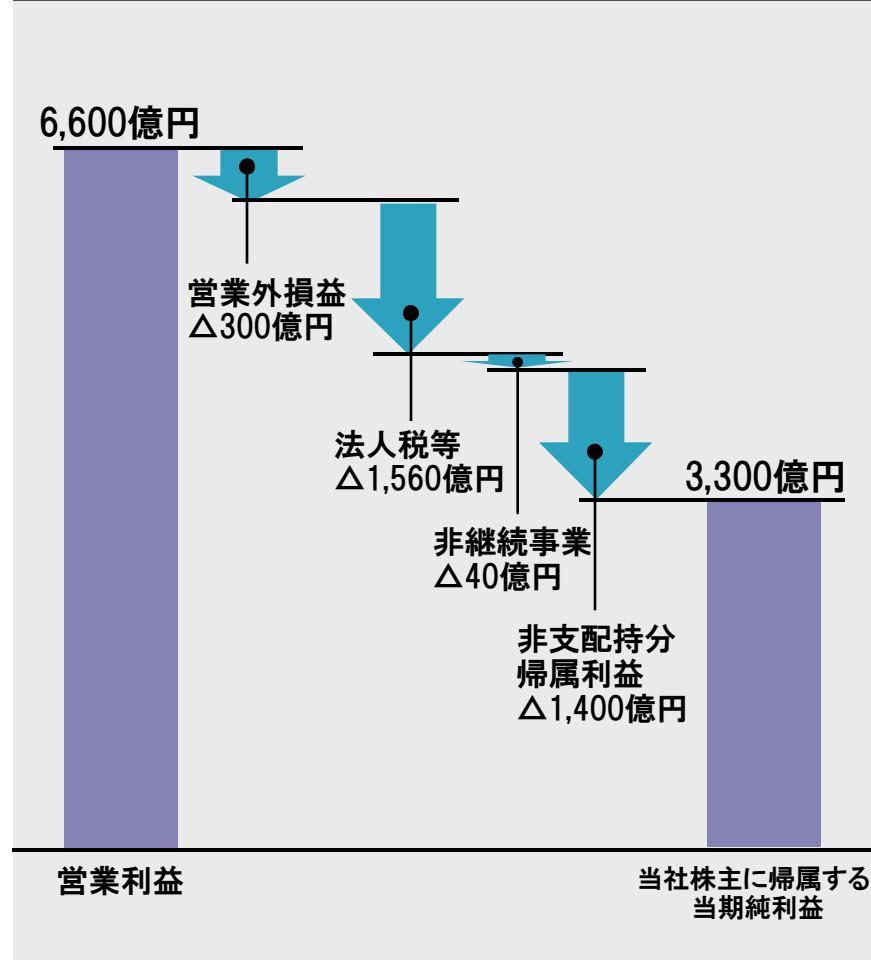
*3 本欄では「調整後営業利益」を記載しています。(調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費)

3-3. 当社株主に帰属する当期純利益の内訳(米国基準)

2015年3月期(実績)



2016年3月期(見通し)



3-4. 事業グループ別売上高/売上収益・営業利益・EBIT見通し(1)*1,2 **HITACHI** Inspire the Next

単位:億円

		2015年3月期 (実績)	2016年3月期(見通し)		
			米国基準	米国基準 (参考)	前期比
電力・インフラシステム†6	売上高/売上収益	40,319	39,700	98%	39,700
	営業利益	1,759	2,170	+410	2,250
	EBIT	1,910	2,300	+389	2,370
情報・通信システム	売上高/売上収益	26,988	27,800	103%	27,900
	営業利益	1,379	1,620	+240	1,850
	EBIT	1,163	1,580	+416	1,700
建設機械	売上高/売上収益	7,799	7,600	97%	8,000
	営業利益	547	450	△97	500
	EBIT	556	470	△86	490

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 IFRSの「営業利益」の欄には「調整後営業利益」を記載しています。(調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費)

†6 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(38ページ)参照

3-5. 事業グループ別売上高/売上収益・営業利益・EBIT見通し(2)*1,2 **HITACHI** Inspire the Next

単位:億円

		2015年3月期 (実績)	2016年3月期(見通し)		
			米国基準	米国基準 (参考)	前期比
高機能材料	売上高/売上収益	15,045	16,400	109%	16,700
	営業利益	1,230	1,440	+209	1,460
	EBIT	1,292	1,620	+327	1,640
オートモティブシステム	売上高/売上収益	9,369	10,000	107%	10,000
	営業利益	561	700	+138	680
	EBIT	349	700	+350	700
金融サービス	売上高/売上収益	3,555	3,700	104%	3,700
	営業利益	380	400	+19	410
	EBIT	362	410	+47	420
合計	売上高/売上収益	97,619	99,000	101%	99,500
	営業利益	6,004	6,600	+595	6,800
	EBIT	5,510	6,500	+989	6,200

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 IFRSの「営業利益」の欄には「調整後営業利益」を記載しています。(調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費)

3-6. 事業部門別売上高/売上収益・営業利益・EBIT見通し(1)*

単位:億円

		2015年3月期 (実績)	2016年3月期(見通し)		
		米国基準	米国基準 (参考)	前期比	IFRS
情報・通信システム	売上高/売上収益	20,321	21,000	103%	21,000
	営業利益	1,162	1,400	+237	1,580
	EBIT	936	1,320	+383	1,440
社会・産業システム ^{†7}	売上高/売上収益	21,195	21,400	101%	21,400
	営業利益	785	1,240	+454	1,310
	EBIT	987	1,330	+342	1,400
電子装置・システム	売上高/売上収益	11,323	11,800	104%	11,800
	営業利益	694	750	+55	760
	EBIT	599	750	+150	750
建設機械	売上高/売上収益	7,799	7,600	97%	8,000
	営業利益	547	450	△97	500
	EBIT	556	470	△86	490
高機能材料	売上高/売上収益	15,045	16,400	109%	16,700
	営業利益	1,230	1,440	+209	1,460
	EBIT	1,292	1,620	+327	1,640

* IFRSの「営業利益」の欄には「調整後営業利益」を記載しています。(調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費)

†7 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(38ページ)参照

3-7. 事業部門別売上高/売上収益・営業利益・EBIT見通し(2)*

単位:億円

		2015年3月期 (実績)	2016年3月期(見通し)		
		米国基準	米国基準 (参考)	前期比	IFRS
オートモティブシステム	売上高/売上収益	9,369	10,000	107%	10,000
	営業利益	561	700	+138	680
	EBIT	349	700	+350	700
生活・エコシステム	売上高/売上収益	7,801	6,500	83%	6,500
	営業利益	279	180	△99	180
	EBIT	321	220	△101	220
その他 (物流・サービス他)	売上高/売上収益	12,107	12,100	100%	12,200
	営業利益	404	350	△54	430
	EBIT	513	390	△123	420
金融サービス	売上高/売上収益	3,555	3,700	104%	3,700
	営業利益	380	400	+19	410
	EBIT	362	410	+47	420
全社及び消去	売上高/売上収益	△10,899	△11,500	-	△11,800
	営業利益	△41	△310	△268	△510
	EBIT	△408	△710	△301	△1,280
合計	売上高/売上収益	97,619	99,000	101%	99,500
	営業利益	6,004	6,600	+595	6,800
	EBIT	5,510	6,500	+989	6,200

* IFRSの「営業利益」の欄には「調整後営業利益」を記載しています。
(調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費)

4. 連結部門別概況

■ 業績*

単位：億円

	2015年3月期(実績)	2016年3月期(見通し)		
	米国基準	米国基準(参考)	前期比	IFRS
売上高/売上収益	20,321	21,000	103%	21,000
営業利益	1,162	1,400	+237	1,580
EBIT	936	1,320	+383	1,440

■ 業績概況*

- 売上高/売上収益:

金融分野を中心にシステムソリューション事業が堅調に推移することや海外におけるサービス事業の拡大、為替影響などにより増収の見通し

- 営業利益・EBIT:

売上の増加に加え、コスト構造改革の推進、事業構造改革関連費用の減少などにより、増益の見通し

* IFRSの「営業利益」の欄には「調整後営業利益」を記載しています。(調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費)

■ 業績*

単位: 億円

	2015年3月期(実績)	2016年3月期(見通し)		
	米国基準	米国基準(参考)	前期比	IFRS
売上高/売上収益	21,195	21,400	101%	21,400
営業利益	785	1,240	+454	1,310
EBIT	987	1,330	+342	1,400

■ 業績概況*

- 売上高/売上収益:

英国の鉄道システム事業が好調に推移することに加え、中国向け昇降機事業や産業機器事業が堅調に推移することなどにより、増収の見通し

- 営業利益・EBIT:

売上の増加や電力システム事業での事業構造改革の推進などにより、増益の見通し

* IFRSの「営業利益」の欄には「調整後営業利益」を記載しています。(調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費)

†7 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(38ページ)参照

■ 業績*

単位：億円

	2015年3月期(実績)	2016年3月期(見通し)		
	米国基準	米国基準(参考)	前期比	IFRS
売上高/売上収益	11,323	11,800	104%	11,800
営業利益	694	750	+55	760
EBIT	599	750	+150	750

■ 業績概況*

- 売上高/売上収益:

日立ハイテクノロジーズの科学・医用システムやヘルスケア事業が好調に推移することから、増収の見通し

- 営業利益・EBIT:

売上の増加に加え、事業構造改革の効果が見込まれることなどにより、増益の見通し

* IFRSの「営業利益」の欄には「調整後営業利益」を記載しています。(調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費)

■ 業績*

単位：億円

	2015年3月期(実績)	2016年3月期(見通し)		
	米国基準	米国基準(参考)	前期比	IFRS
売上高/売上収益	7,799	7,600	97%	8,000
営業利益	547	450	△97	500
EBIT	556	470	△86	490

■ 業績概況*

- 売上高/売上収益:

北米での需要が堅調に推移するものの、中国での大幅な需要減少が見込まれることから減収の見通し

- 営業利益・EBIT:

売上の減少に伴い、減益の見通し

* IFRSの「営業利益」の欄には「調整後営業利益」を記載しています。(調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費)

■ 業績*

単位：億円

	2015年3月期(実績)	2016年3月期(見通し)		
	米国基準	米国基準(参考)	前期比	IFRS
売上高/売上収益	15,045	16,400	109%	16,700
営業利益	1,230	1,440	+209	1,460
EBIT	1,292	1,620	+327	1,640

■ 業績概況*

- 売上高/売上収益:

米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ ファウンドリー社の買収影響に加え、自動車関連製品やエレクトロニクス関連製品などが堅調に推移し、増収の見通し

- 営業利益・EBIT:

売上の増加に加え、原価低減や事業構造改革の効果により、増益の見通し

* IFRSの「営業利益」の欄には「調整後営業利益」を記載しています。(調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費)

■ 業績*

単位：億円

	2015年3月期(実績)	2016年3月期(見通し)		
	米国基準	米国基準(参考)	前期比	IFRS
売上高/売上収益	9,369	10,000	107%	10,000
営業利益	561	700	+138	680
EBIT	349	700	+350	700

■ 業績概況*

- 売上高/売上収益：
自動車販売が好調な北米を中心に海外事業が堅調に推移し、増収の見通し
- 営業利益・EBIT：
売上の増加に加え、前期に発生した競争法等関連費用の減少により、増益の見通し

* IFRSの「営業利益」の欄には「調整後営業利益」を記載しています。(調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費)

■ 業績*

単位：億円

	2015年3月期(実績)	2016年3月期(見通し)		
	米国基準	米国基準(参考)	前期比	IFRS
売上高/売上収益	7,801	6,500	83%	6,500
営業利益	279	180	△99	180
EBIT	321	220	△101	220

■ 業績概況*

- 売上高/売上収益:

国内外ともに家電事業が好調に推移するものの、空調システム事業での
 ジョンソンコントロールズ社との合弁会社設立により、減収の見通し

- 営業利益・EBIT:

家電事業は増益となるものの事業再編に伴い、減益の見通し

* IFRSの「営業利益」の欄には「調整後営業利益」を記載しています。(調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費)

事業グループ*	含まれるセグメント、主なグループ会社
電力・インフラシステムグループ†6	社会・産業システム†7、電子装置・システム、生活・エコシステム
情報・通信システムグループ	情報・通信システム、日立物流
建設機械グループ	建設機械
高機能材料グループ	高機能材料
オートモティブシステムグループ	オートモティブシステム
金融サービス	金融サービス

* 一部の事業は含まれていません。

†6, 7 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(38ページ)参照

- †1 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「インフラシステム」に区分しています。事業グループ別の数値は、前期を含め、新区分で表示しています。
- †2 2014年4月1日より、「インフラシステム」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスを、同グループに区分していません。事業グループ別の数値は、前期を含め、新区分で表示しています。
- †3 2014年4月1日より、「高機能材料」に含めていた日立マクセルを同グループに区分していません。事業グループ別の数値は、前期を含め、新区分で表示しています。
- †4 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前期を含め、新区分で表示しています。
- †5 2014年4月1日より、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスを、「その他(物流・サービス他)」に区分しています。この区分変更により、「デジタルメディア・民生機器」の名称を、「生活・エコシステム」に変更しており、同部門には、日立アプライアンスと日立コンシューマ・マーケティングを区分しています。事業部門別の数値は、前期を含め、新区分で表示しています。
- †6 2015年4月1日より、従来の「電力システムグループ」と「インフラシステムグループ」を統合し、名称を「電力・インフラシステムグループ」としています。2016年3月期見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2015年3月期の新区分での数値を表示しています。
- †7 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」に含めています。2016年3月期見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2015年3月期の新区分での数値を表示しています。

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施およびこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

HITACHI
Inspire the Next